



---

A H J I K A N   R E P O R T

第44期 中間報告書

2007年4月1日 ☉ 2007年9月30日

---



# Business Report 第44期中間期のご報告

株主のみなさまへ



株式会社 あじかん  
代表取締役社長

あしかが まさはる  
**足利 政春**

増収減益の決算を  
ご報告申し上げます

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素はみなさまからの暖かいご支援を賜り厚くお礼申し上げます。当社グループの第44期中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の営業の概況および決算等についてご報告申し上げます。

ご高承のとおり、当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気は回復基調にありますが、個人消費の伸びがこのところ鈍化し、また、原油価格の高騰などによる国内景気への影響も懸念されることから、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、当社グループが主力としております中食市場は、比較的安定的な成長を続けておりますが、各社の販売競争が激しさを増す一方で、原油価格や穀物価格の高騰に起因した仕入原価の上昇や燃料費、包材、ユーティリティ費用が上昇するなど、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期に引き続き開発型メーカーとして競争力の向上を図るとともに、製造直販体制を基本とした地域密着型の営業基盤を再編成・再強化することに重点を置き、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 食品の安全性へのさらなる追求
- ② 新市場の開拓による売上の拡大
- ③ 自社製品開発と海外調達品開発の推進
- ④ 生産体制の高度化による原価低減
- ⑤ 経営管理機能の強化

この結果、売上高は前年同期比3.0%増加の16,141百万円と伸長させることができましたが、主要原材料単価が高値で推移したことや、原油価格や穀物価格の高騰による影響、直販ルートの増強に伴う人件費の増加、全社的な経営管理システム開発に関わるシステム投資などの影響もあり、営業利益は前年同期比45.8%減少の227百万円となりました。それに営業外収支を加えた経常利益は、前年同期比53.1%減少の217百万円、中間純利益は前年同期比66.0%減少して81百万円となりました。

当社グループは引き続き、食品メーカーとしての社会的責任を全うし、目標の確実な実現に向けて全社あげて取り組む所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長 **足利政春**

## Q & A

### Q 増収の主な要因は？

**A** 東日本エリアにおいて、主に広域量販店、コンビニエンス・チェーンへの取組みを強化したことが売上の拡大につながりました。また、ここ数年、物流機能を備えた拠点の整備を進めており、直販ルートの売上も徐々に拡大しつつあります。

加えて、中国にある山東安吉丸食品有限公司で増産している野菜加工品類や、愛康食品(青島)有限公司にて生産を開始した寿司用具材を中心とした水産加工品、海外委託工場で生産している弁当用具材・惣菜類ほか多岐にわたる海外調達品の売上が大きく増加したことなどが増収の主な要因です。

### Q 減益要因に対する打ち手は？

**A** 当中間連結会計期間での減益要因の中で、主要原材料の市況変動リスクに対しては、契約購買や分散調達を行い、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図ることで、極力リスクを回避するよう努めております。

原油価格高騰への対策につきましては、ボイラー廃熱の利用や冷却水の再利用によるコストの低減を実施してまいります。

また、直販ルートへの増強による人件費の増加につきましては、先行投資的な要素も強く、売上拡大に直結させるには時間を要すことから、入社後の教育・育成などにより、既設ルートの強化を中心とした活動を展開し、一人当たり生産性の向上を図ってまいります。

### Q 食の安全に対する取り組みは？

**A** 近年、食品業界におきましては、発覚が後をたたない偽装表示事件を代表に、野菜の残留農薬問題、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルスなどの諸問題が発生しております。

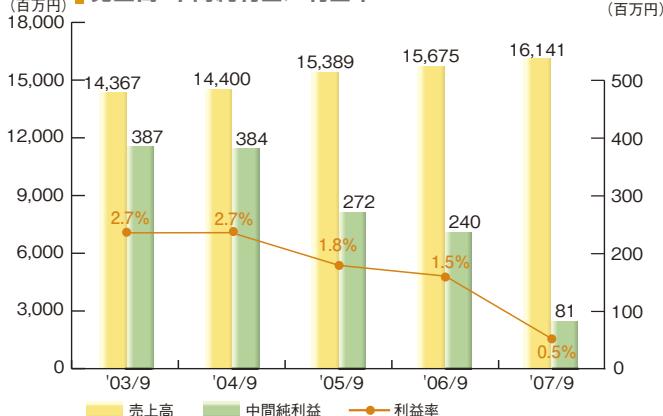
当社グループでは、製造工程に高度な品質保証システム(ISO9001)や衛生管理システム(HACCP)を導入するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料までさかのぼって追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおります。これにより、より一層消費者のみなさまに安全性の高い食材をお届けできる体制を進展させております。

# あじかん @ a glance

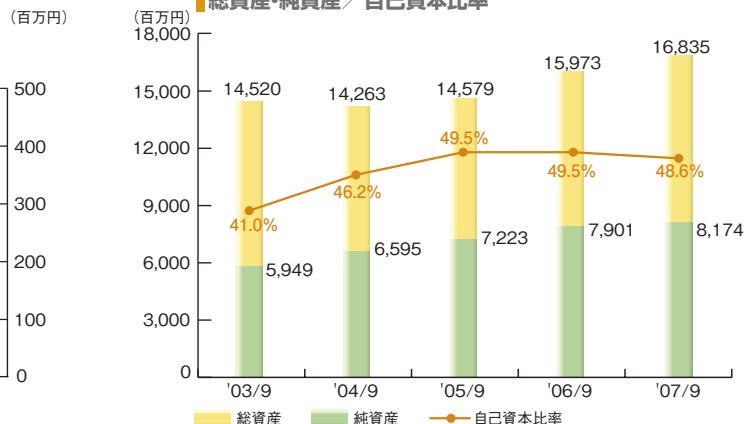
あじかんグループは、おかげさまで、当中間期も増収を継続することができました。

## 中間期 業績の推移(連結)

売上高・中間純利益 / 利益率



総資産・純資産 / 自己資本比率

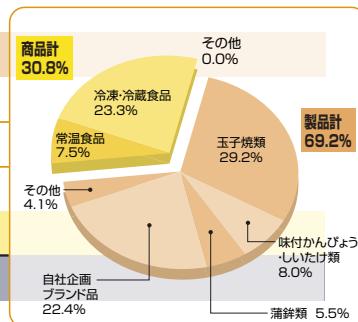


## 中間期 製商品別売上高(連結)

「あじかん」は、玉子焼を中心に取り扱う「業務用食品メーカー」です。  
みなさまのもとに、豊かな食生活をご提案し続けております。

区分	'06/9	構成比	'07/9	構成比	前年同期比
玉子焼類	4,660	29.7%	4,714	29.2%	101.1%
味付かんぴょう・しいたけ類	1,077	6.9%	1,285	8.0%	119.4%
蒲鉾類	886	5.7%	898	5.5%	101.3%
自社企画ブランド品	3,398	21.7%	3,611	22.4%	106.3%
その他	659	4.2%	664	4.1%	100.7%
<b>製品計</b>	<b>10,682</b>	<b>68.2%</b>	<b>11,173</b>	<b>69.2%</b>	<b>104.6%</b>
常温食品	1,218	7.8%	1,206	7.5%	99.0%
冷凍・冷蔵食品	3,771	24.0%	3,761	23.3%	99.7%
その他	2	0.0%	0	0.0%	35.0%
<b>商品計</b>	<b>4,992</b>	<b>31.8%</b>	<b>4,967</b>	<b>30.8%</b>	<b>99.5%</b>
<b>合計</b>	<b>15,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>16,141</b>	<b>100.0%</b>	<b>103.0%</b>

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## チルド物流を根幹においた あじかんネットワーク

国内に協力工場を含め5つある工場で、徹底した品質管理のもとに生産された製品は、全国へ張り巡らされたチルド主体の物流網を通じて、全国34営業所から直接、お客さまにお届けいたしております。



### 本社・広島工場

'78年稼働  
主要生産品目／玉子焼・味付品  
主な供給エリア／中国・四国地区

### 鳥栖工場

'82年稼働  
主要生産品目／玉子焼・かに風味蒲鉾・おぼろ  
主な供給エリア／九州地区



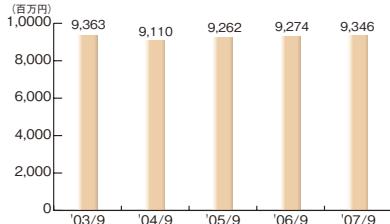
### 鹿児島営業所



### 籠谷工場(協力工場)

'92年稼働  
主要生産品目／玉子焼  
主な供給エリア／近畿・東海・中京地区

## 西日本エリア売上高(連結)



「西日本エリア」におきましては、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進めるなか、直販体制の再整備と再強化を最重要課題として取り組みを続けております。その手段として直販ルートの拡大を進めておりますが、先行投資的な要素も強く、売上拡大に直結させるには時間を要するため、当中間連結会計期間では拠点の新設は行わず、既設の直販ルートの強化を中心とした活動を展開しました。この結果、西日本エリアでは、主に地場量販店を中心とした既存顧客の深耕により、売上高は前年同期比0.8%増加させることができました。

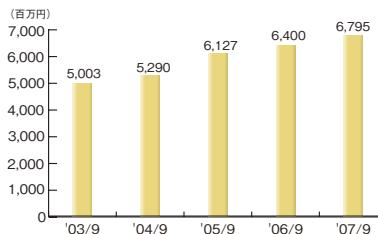
## あじかんの流通経路

「あじかん」は業務用食品を取り扱っておりますので、消費者のみならず当社の社名入り製品を直接お手にされることはございません。

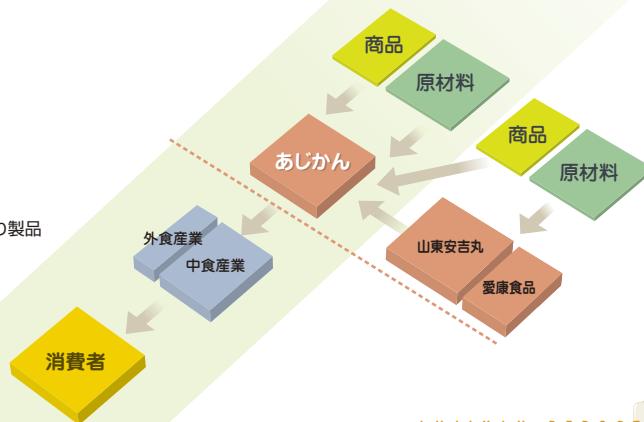
「あじかん」では原材料を加工し、製品化して販売するとともに、商品を仕入れての販売も行っております。

また、海外においても関係会社からの「海外生産品」や海外委託工場で生産する「海外調達品」の商品も仕入れております。

## 東日本エリア売上高(連結)



「東日本エリア」におきましては、主に広域量販店、コンビニエンス・チェーンへの取組み強化により、売上高を拡大させることができました。また、ここ数年かけて物流機能を備えた拠点の整備を進めており、直販ルートの売上も徐々に拡大しつつあります。これらの結果、東日本エリアにおける売上高は前年同期比6.2%増加させることができました。



# 決算のご報告 [連結]

## COMMENT

### ◆連結子会社の数

1社

新規	0社
除外	0社

### ◆持分法適用関連会社の数

1社

新規	0社
除外	0社

## 企業集団の状況



## ■中間貸借対照表(連結)

科目	2006年9月30日現在	2007年9月30日現在	2007年9月31日現在
流動資産	7,540	8,347	7,740
現金及び預金	733	704	764
受取手形及び売掛金	4,753	4,870	4,672
たな卸資産	1,755	2,443	2,038
その他	316	352	288
貸倒引当金	▲ 18	▲ 24	▲ 23
固定資産	8,433	8,488	8,576
有形固定資産	6,169	6,168	6,197
建物及び構築物	1,858	1,848	1,848
機械装置及び運搬具	1,090	1,075	1,088
土地	2,958	2,958	2,958
その他	261	285	301
無形固定資産	707	741	791
ソフトウェア	143	684	747
ソフトウェア仮勘定	529	7	—
その他	34	49	43
投資その他の資産	1,556	1,578	1,587
その他	1,595	1,624	1,626
貸倒引当金	▲ 39	▲ 45	▲ 38
資産合計	15,973	16,835	16,317

## COMMENT

### ポイント 1 資産合計

資産合計は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加しております。販売増に伴う売掛金やたな卸資産の増加がその主な要因です。

科目	2006年9月30日現在	2007年9月30日現在	2007年9月31日現在
流動負債	7,293	6,848	7,285
支払手形及び買掛金	2,937	3,118	2,641
短期借入金	2,900	2,270	3,150
賞与引当金	320	331	224
その他	1,135	1,127	1,269
固定負債	779	1,812	820
長期借入金	50	1,075	—
退職給付引当金	33	56	83
役員退職慰労引当金	233	245	238
長期リース債務	461	435	497
負債合計	8,072	8,660	8,105
株主資本	7,661	7,922	7,934
資本金	1,102	1,102	1,102
資本剰余金	1,098	1,098	1,098
利益剰余金	5,467	5,729	5,740
自己株式	▲ 6	▲ 8	▲ 7
評価・換算差額等	239	252	277
その他有価証券評価差額金	241	177	238
繰延ヘッジ損金	8	▲ 1	6
為替換算調整勘定	▲ 10	76	32
純資産合計	7,901	8,174	8,211
負債純資産合計	15,973	16,835	16,317

### ポイント 2 負債合計

負債合計は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加しております。仕入れの増加に伴う買掛金の増加および借入金の増加などがその主な要因です。

## 中間損益計算書(連結)

(百万円)

科目	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2007年4月1日～ 2007年9月30日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
	前中間期	当中間期	前期
売上高	15,675	16,141	32,038
売上原価	11,950	12,358	24,362
売上総利益	3,724	3,783	7,676
販売費及び一般管理費	3,304	3,556	6,734
営業利益	420	227	942
営業外収益	64	32	127
営業外費用	22	43	69
経常利益	462	217	1,000
特別利益	1	—	1
特別損失	2	14	6
税金等調整前中間(当期)純利益	460	202	995
法人税等調整額	220	120	482
中間(当期)純利益	240	81	513

## 中間キャッシュ・フロー計算書(連結)

(百万円)

科目	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2007年4月1日～ 2007年9月30日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
	前中間期	当中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	235	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲268	▲292	▲474
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	▲8	156
現金及び現金同等物の増減額	▲194	▲59	▲164
現金及び現金同等物の期首残高	918	754	918
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	723	694	754

### COMMENT

#### ポイント 3

#### 売上原価

主要原材料単価が高値で推移したことに加え、原油価格や穀物価格の高騰から派生して、包材・食油などの副材料・補助材料価格、水道光熱費などが上昇。また、外貨建て海外生産品の仕入コストの上昇により、売上原価の抑制が困難な状況で推移しました。

#### ポイント 4

#### 販売費及び一般管理費

直販ルートの増強に伴う人件費の増加や原油価格の高騰による物流燃料費・水道光熱費の増加、システム開発投資や税制改正に伴う減価償却の増加などもあり、販管費比率は上昇しております。

## 中間株主資本等変動計算書(連結)

当中間連結会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	1,102	1,098	5,740	▲7	7,934	238	6	32	277	8,211
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			▲92		▲92					▲92
中間純利益			81		81					81
自己株式の取得				▲1	▲1					▲1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						▲61	▲8	44	▲25	▲25
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	▲10	0	▲11	▲61	▲8	44	▲25	▲37
2007年9月30日残高	1,102	1,098	5,729	▲8	7,922	177	▲1	76	252	8,174

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 決算のご報告【個別】

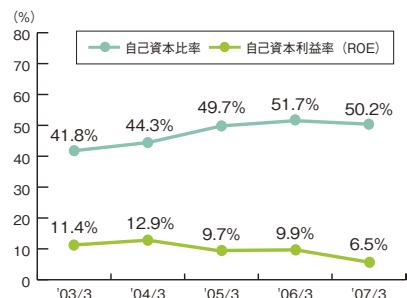
## 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本利益率を用いております。具体的な数値といたしましては、売上高については360億円、経常利益率は4%以上、自己資本比率は50%以上、自己資本利益率(ROE)は8%以上をそれぞれ中期目標としています。

### ■売上高・経常利益率の推移(期末)



### ■株主資本比率・ROEの推移(期末)



# ■中間貸借対照表(個別)

(百万円)

2006年9月30日現在 2007年9月30日現在 2007年3月31日現在

科目	前中間期	当中間期	前期末
<b>流動資産</b>	<b>7,254</b>	<b>8,032</b>	<b>7,424</b>
現金及び預金	513	572	682
受取手形	81	70	75
売掛金	4,633	4,795	4,557
たな卸資産	1,724	2,264	1,859
その他	319	354	272
貸倒引当金	▲18	▲24	▲23
<b>固定資産</b>	<b>8,674</b>	<b>8,660</b>	<b>8,800</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,789</b>	<b>5,705</b>	<b>5,794</b>
建物	1,553	1,499	1,546
機械及び装置	906	853	905
土地	2,958	2,958	2,958
その他	370	393	383
<b>無形固定資産</b>	<b>672</b>	<b>691</b>	<b>747</b>
ソフトウェア	143	684	747
ソフトウェア仮測定	529	7	—
投資その他の資産	2,212	2,263	2,258
その他	2,251	2,309	2,297
貸倒引当金	▲39	▲45	▲38
<b>資産合計</b>	<b>15,928</b>	<b>16,693</b>	<b>16,224</b>

(百万円)

2006年9月30日現在 2007年9月30日現在 2007年3月31日現在

科目	前中間期	当中間期	前期末
<b>流動負債</b>	<b>7,287</b>	<b>6,822</b>	<b>7,264</b>
支払手形	603	588	467
買掛金	2,347	2,535	2,179
短期借入金	2,900	2,270	3,150
未払法人税等	251	156	259
賞与引当金	320	331	224
その他	863	939	983
<b>固定負債</b>	<b>779</b>	<b>1,812</b>	<b>820</b>
長期借入金	50	1,075	—
退職給付引当金	33	56	83
役員退職慰労引当金	233	245	238
長期リース債務	461	435	497
<b>負債合計</b>	<b>8,066</b>	<b>8,634</b>	<b>8,085</b>
<b>株主資本</b>	<b>7,613</b>	<b>7,883</b>	<b>7,894</b>
資本金	1,102	1,102	1,102
資本剰余金	1,098	1,098	1,098
利益剰余金	5,418	5,690	5,700
自己株式	▲6	▲8	▲7
<b>評価・換算差額等</b>	<b>249</b>	<b>175</b>	<b>245</b>
其他有価証券評価差額金	241	177	238
繰延ヘッジ損益	8	▲1	6
<b>純資産合計</b>	<b>7,862</b>	<b>8,059</b>	<b>8,139</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,928</b>	<b>16,693</b>	<b>16,224</b>

## 中間損益計算書(個別)

(百万円)

2006年4月1日～2006年9月30日  
2007年4月1日～2007年9月30日  
2006年4月1日～2006年3月31日

科目	前中間期	当中間期	前期
売上高	15,677	16,143	32,041
売上原価	11,979	12,409	24,434
売上総利益	3,698	3,734	7,606
販売費及び一般管理費	3,283	3,529	6,680
営業利益	414	204	926
営業外収益	63	33	125
営業外費用	22	29	53
経常利益	455	208	999
特別利益	1	—	1
特別損失	2	11	6
税引前中間(当期)純利益	453	197	993
法人税等	218	114	476
中間(当期)純利益	235	82	517

## TOPICS

### 愛康食品(青島)有限公司生産品の品揃え強化

水産加工品を中心とした寿司用食材(主として巻寿司の具材)や惣菜類などを生産する拠点として設立した中国の合併会社「愛康食品(青島)有限公司」の生産工場が、2006年の9月に完成し、日本国内向け製品の生産を開始しております。

今後は惣菜類の品揃えを強化するとともに、引き続き寿司用食材の新製品開発にも力を入れ取り組んでまいります。

また、当面は日本国内への供給が主となりますが、中国企業との合併のメリットを活かし、将来的には中国国内への販路拡大や北米への輸出も視野に入れて展開してまいります。



愛康食品(青島)有限公司

## 中間株主資本等変動計算書(個別)

当中間会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
2007年3月31日残高	1,102	1,098	—	1,098	200	1	4,839	658	5,700	▲7	7,894	238	6	245	8,139
中間会計期間中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩し							0	0	—		—				—
別途積立金の積立て								450	▲450		—				—
剰余金の配当									▲92		▲92				▲92
中間純利益								82	82		82				82
自己株式の取得										▲1	▲1				▲1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												▲61	▲8	▲70	▲70
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	0	450	▲459	▲9	0	▲10	▲61	▲8	▲70	▲80
2007年9月30日残高	1,102	1,098	0	1,098	200	1	5,289	199	5,690	▲8	7,883	177	▲1	175	8,059

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の概況

## ■株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	16,000,000 株
発行済株式総数	7,700,000 株
株主総数	1,319 名
上場証券取引所	東証 2部 大証 2部
証券コード	2907
売買単位	500 株

## ■大株主の状況

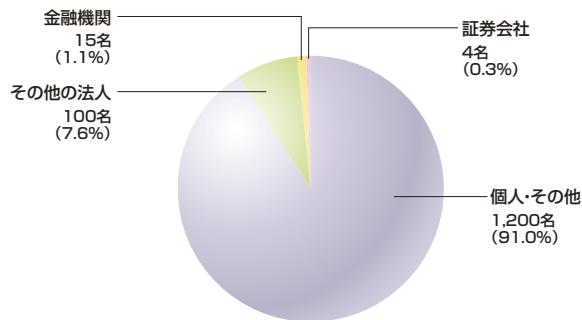
(2007年9月30日現在)

株主名	株式数	出資比率
足利政春	1,688,000 株	21.9 %
あじかん三栄持株会	631,000	8.2
株式会社広島銀行	363,000	4.7
あじかん株式持株会	359,900	4.7
吉田素三	230,000	3.0
株式会社山口銀行	214,500	2.8
株式会社足利興産	200,700	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	192,500	2.5
株式会社ベストローンカトー	183,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	158,000	2.1

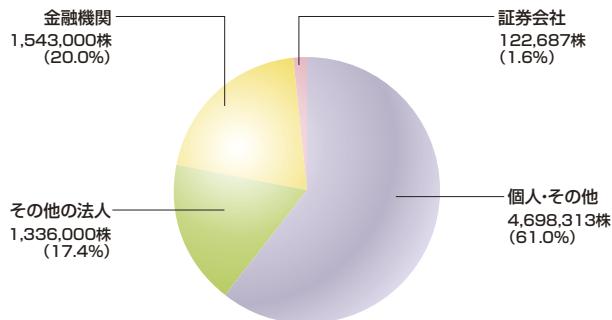
## ■株式分布状況

(2007年9月30日現在)

【株主数分布】

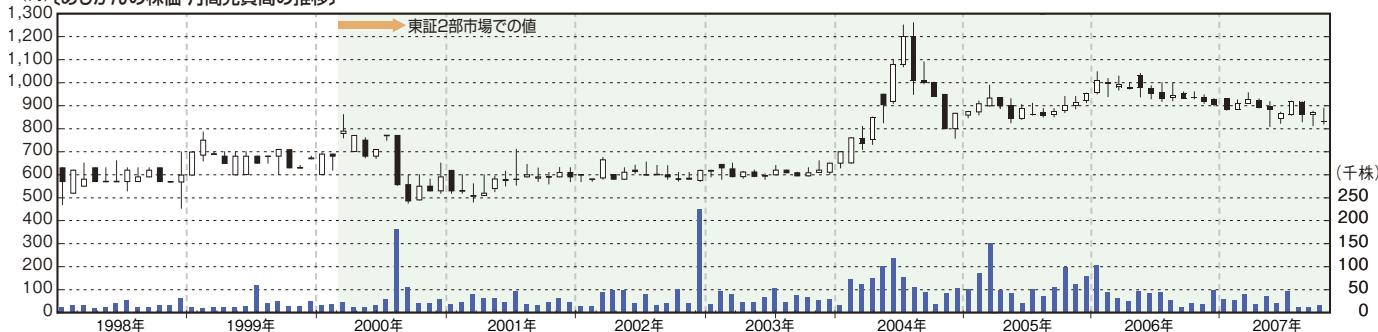


【株式数分布】



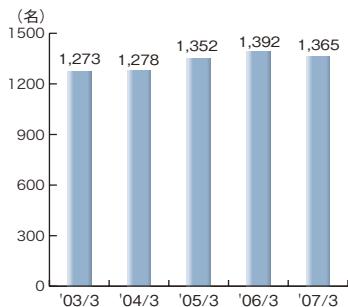
## ■株価の推移

(円) [あじかんの株価・月間売買高の推移]



# 会社概要

## ■株主数の推移



## ■配当金の推移



## ■1株利益(EPS)と株価収益率(PER)の推移



商号 …………… 株式会社あじかん  
AHJIKAN CO.,LTD.

設立 …………… 1965年(昭和40年)3月19日  
(創業 昭和37年)

本社 …………… 広島市西区商工センター  
七丁目3番9号

資本金 …………… 1,102百万円

従業員数 …………… 656名(パートを除く)

主要な事業内容 …………… 卵の加工製品・水産練製品  
等惣菜食品の製造販売業  
およびその他業務用食品の  
卸売業を主な事業としてお  
り、取扱品は次のとおりで  
あります。

【製品】 玉子焼、出し巻、きんし、味付  
しいたけ、味付かんぴょう、か  
に風味蒲鉾、中具、おぼろ、野  
菜煮物など

【商品】 食油、生姜、水産加工品、調理  
冷凍食品、味付揚などの業務  
用食品

## ■役員 (2007年9月30日現在)

代表取締役社長 …………… 足利 政春

専務取締役 …………… 中谷 登

取締役 …………… 松岡 宣明

取締役 …………… 白川 秀喜

取締役 …………… 足利 恵一

常勤監査役 …………… 行武 禎一

監査役 …………… 東耀 文隆

監査役 …………… 山本 英雄

注1) 監査役 行武禎一氏および山本英雄氏は、社外監査役です。

## ■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (当期中間配当は未実施)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続き用紙の請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

受付電話 0120-244-479 (本店証券代行業)  
(通話料無料) 0120-684-479 (大阪証券代行業)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

## IRへの 取り組み



当社は、2002年6月よりIR(投資家向け広報)の小冊子を発行しており、企業広報誌「膳」と併せてお配りしています。また、2002年8月には、ホームページの全面改訂を行い、会社経営の透明性をさらに高め、充実した経営情報を提供することによって、より開かれた企業となる施策を行っております。

企業広報誌「膳」、IR小冊子、決算情報もホームページでご紹介しておりますので、是非、ご覧ください。

<http://www.ahjikan.co.jp/>



## 株主優待制度のご案内

2007年の株主優待品は、昨年に引き続き株主のみなさまからご好評をいただきました「当社取扱品」の詰め合わせをお送りさせていただきました。なお、今回も、当社の幅広い品揃えをご理解いただくため、自社製品に加えて海外調達品を加えていただきました。

ご贈答品目は「冷凍本玉」、「たいやき」、「豚角煮」、「鶏八幡巻」で、1,000株以上ご保有の株主のみなさまには「冷凍ロール玉子焼(海苔入)」、「ば味噌煮」も加えさせていただきました。



その他、企業広報誌「膳」(年4回発行)、「あじかんオリジナルカレンダー」(年1回)をご送付させていただいております。

